

報告：原発問題をめぐる全体状況（2月）

@第105回脱原発八千代ネットワーク定例会

2022年2月26日 川井康郎

1. フクシマの状況

- (1) 2/8 東電は1号機の格納容器内部調査を5年ぶりに約3年の遅れで再開。一方、廃炉計画からは「汚染水ゼロ」「建屋解体」の目標が消えた。2050年までの廃炉完了計画は完全に破綻している。
- (2) 2/17 東電は凍土壁において1月に発生した約4トンの冷却材漏えい事故原因を配管と凍結管の接続部シールの損傷によるものと説明。もともと6~7年とされる凍土壁の寿命がいよいよ尽きてきた。
- (3) 国は昨年未より「原発処理水は安全」というチラシを全国の学校に配布。岩手、宮城、福島などでは児童・生徒への配布を見合わせる学校が相次いでいる。
- (4) 1/20 日弁連は政府に対しALPS汚染水の海洋放出計画に反対す意見書を提出。原子力市民委員会が提案するモルタル固化案などを検討するよう求めた。
- (5) 2/9 東電経営陣3名の刑事責任（業務上過失致死傷）を問う2回目の控訴審が開かれた。新たな承認申請と現場検証を求めたが却下。次回結審の予定。

2. 原子力規制と再稼働の動き

- (1) 現在稼働中の原発は大飯③④、高浜③④、伊方③、玄海④、川内①の7基。玄海③、川内②は定期検査中。
- (2) 2/21 報道：電力11社の安全対策費総額が5.7兆円以上となることが判明。当初見込みの2倍以上と。特重施設の設置費用が一部含まれておらず、更に膨らむ見込み。

3. その他のトピック

- (1) 1/27 小泉、細川、菅、鳩山、村山の元首相5名はEUタクソノミーに反対する声明を発表。原発を地球温暖化に貢献するグリーンな投資先として認定することは「未来を脅かす亡国の政策」と批判。
- (2) 2/10 仏マクロン大統領は新たに原発6基の新設を発表。一方で、07年に着工したフラマンビル原発（EPR）はトラブル続きで稼働が23年以降にずれ込み、費用も5倍以上に膨らんでいる。更に仏電力公社（EDF）の財政が悪化しており、2/18 政府は21億ユーロの注入を決定。
- (3) 2/24 ロシア軍。ウクライナに大規模侵攻開始、チェルノブイリも占拠と。ウクライナでは電力の約半分を原発に頼り、4か所15基中13基が稼働中。「時限核爆弾」となる恐れ。



<以上>